

## 令和 3 年度に締結した民間企業等との主な協定について

## 1 キリンホールディングス株式会社と包括連携協定を締結（令和 3 年 4 月 20 日締結）

SDGs 推進につながる連携取り組みを通して、健康・福祉の増進や地域産物の振興をはじめとする安心・安全で豊かなまちづくりを進めるとともに、市民生活の質の向上及び地域社会の活性化を図るため、本市とキリンホールディングス株式会社との間で包括連携協定を締結。

## ◆包括連携協定に基づく自動販売機の設置

健康維持をサポートする機能性飲料や、無糖の飲料を取り扱う自動販売機を市役所に設置。この自動販売機の売上の一部は、小田原市の健康や福祉などの事業に役立てられる。

## ◆キリンビバレッジ株式会社から「文化財建造物 秋の観覧会」参加市民へ iMUSE 寄贈

キリンホールディングス株式会社のグループ会社であるキリンビバレッジ株式会社から、「文化財建造物秋の観覧会」参加者に、水分補給とあわせて免疫ケアの知識や健康意識を啓発するため、免疫機能の機能性表示食品「キリン iMUSE レモン」合計約 400 本と免疫ケアの大切さを分かりやすく紹介した「免疫ケアガイドブック」が寄贈された。

## 2 富士フイルム株式会社と包括連携協定を締結（令和 3 年 4 月 27 日締結）

双方の保有する資産を有効活用し、健康・福祉の増進や医療環境の充実をはじめとする安心・安全で豊かなまちづくりを進めるとともに、市民生活の質の向上を図るため、本市と富士フイルム株式会社との間で包括連携協定を締結。

## 3 京セラ株式会社、株式会社 REXEV、湘南電力株式会社、株式会社 A.L.I. Technologies と「地域マイクログリッドを活用した地域エネルギーマネジメント事業に係る協定」を締結（令和 3 年 4 月 28 日締結）

本市は、2050 年のカーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの大量導入につながるエネルギーマネジメントの高度化を公民連携により推進している。

京セラ株式会社、株式会社 REXEV、湘南電力株式会社、株式会社 A.L.I. Technologies と事業協定を締結し、地域マイクログリッドの効果的な運用を見据えた検討・調整を進めていく。

既存の配電網を活用した地産地消による地域マイクログリッドの運用を通じ、脱炭素・持続可能な地域社会の実現を加速させていく。

## 【事業の概要】

一定規模のエリアでの面的なエネルギー活用を前提に再生可能エネルギー発電設備や蓄電池等を導入し、災害等による大規模停電時には一般送配電事業者が所有する配電網を活用、当該エリアでの自立的運用を行う新たなエネルギーシステムを構築する事業。

本事業では、小田原こどもの森公園わんぱくらんど、小田原市いこいの森において、令和 2 年度から令和 3 年度までの 2 年間で地域マイクログリッドを構築し、その後の運用を行っていく。

**4 株式会社バカンと「災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定」を締結（令和3年5月27日締結）**

令和元年台風第19号では7,118人が避難したが、避難しようとする市民が、事前に避難所、避難場所の混雑状況を知ることができなかった。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、災害時の分散避難を推奨しており、今後、災害が発生した際に、市のホームページなどから株式会社バカンのMAP型混雑検知システムを活用し、市民が避難する前に避難所の混雑状況を確認できることになる。

**5 東京大学大学院情報学環と包括連携協定を締結（令和3年7月1日締結）**

双方の保有する資源を有効に活用することにより、Society5.0に対応した情報通信技術やデータ利活用に関する技術交流及び学術交流を通じて、東京大学大学院情報学環の教育研究及び本市の産業振興や地域課題の解決に資する取り組みを行うことを目指し、包括連携協定を締結。

**6 株式会社アベストミヤケ、株式会社ジェイコム湘南・神奈川 西湘局、ソフトバンク株式会社、田中電子株式会社と「小田原デジタル活用支援事業に関する協定」を締結（令和3年7月1日・8月6日締結）**

社会全体のデジタル化が進められる中、本市ではすべての市民がその恩恵を享受できるよう、「誰一人として取り残さない、人にやさしいデジタル化」を理念に掲げている。

こうした中、高齢者などのデジタル活用への不安の解消に向けて、デジタル機器の扱い方やオンラインサービスの利用方法等に関する講習や相談を行う「デジタル活用支援事業」の推進を図るため、市内の携帯販売事業者4社とそれぞれ協定を締結。

【令和3年7月1日締結】

- ・株式会社アベストミヤケ
- ・株式会社ジェイコム湘南・神奈川 西湘局

【令和3年8月6日締結】

- ・ソフトバンク株式会社
- ・田中電子株式会社

◆協定に基づき、高齢者などがデジタル化への不安を解消できるように、スマートフォンの利用方法などに関する講習や相談を市内各所で実施。

【講習内容（今後実施予定のものも含む）】

入門1 よく使われる機能（電話、メールなど）

入門2 よく使われる機能（地図、カメラなど）

基本1 人気の便利機能（動画、音声操作など）

基本2 人気の便利機能（防災アプリ、TV、ラジオなど）

活用1 スマホ活用術（はじめてのLINE、アプリ追加など）

活用2 スマホ活用術（はじめてのキャッシュレス、アプリの追加など）

行政 行政手続サポート（マイナンバーカード申請サポート）

※協定を締結した携帯販売事業者4社の社員が講師を務める。

## **7 小田原市自治会総連合と小田原箱根商工会議所及び小田原市による防災に関する包括連携協定を締結（令和3年8月30日）**

小田原市自治会総連合、小田原箱根商工会議所及び小田原市が密接な連携のもと、皆が地域の一員として、平常時の災害への備えから、災害発生時において相互に協力することにより、本市の災害対応を地域のつながりで強化することを目的に包括連携協定を締結。

また、本協定により連携を強化するべく、地域と事業者の物資提供の協定や避難所の協定、市と事業者の帰宅困難や物資搬送などの協定を個別に締結。

## **8 三協フロンテア(株)と災害時における物資の供給に関する協定を締結（令和3年9月15日締結）**

大規模災害時に避難所運営が長期化する場合を想定し、仮設事務所や仮設トイレなどのユニットハウス等の供給について、三協フロンテア株式会社と協定を締結。

同社は、ユニットハウス等の供給について東日本大震災や熊本地震等での実績もあり、全国の自治体と災害時における協定の締結を順次進めている。神奈川県内では、平塚市、伊勢原市、真鶴町、二宮町に続いて5例めの協定締結となる。

### **【協定の主な内容】**

- （１）市からの要請に基づくユニットハウス等の貸出し（リース）
- （２）指定場所への運搬及び設置・撤去

## **9 小田原市における CO<sub>2</sub>排出量及び環境価値の可視化並びに価値化の試行に関する協定を締結（令和3年9月27日締結）**

本市は、2050年の脱炭素社会の実現に向け、再エネ拡大・脱炭素化への行動変容及び再エネの自立的な導入促進に資する取組の創出・促進を図っている。

こうした取組のひとつとして、湘南電力株式会社、株式会社エナリス、株式会社ゼロボードと「CO<sub>2</sub>排出量及び環境価値の可視化並びに価値化の試行に関する協定」を締結。

### **【事業の概要】**

- ・再生可能エネルギーの自家消費相当分が生む“環境価値”を活用し、地域の飲食店等の脱炭素化を促進する。
- ・地域の飲食店等は、自らの商品やサービス提供に伴うCO<sub>2</sub>排出量を見える化するとともに、環境価値の提供者に対価としてのクーポン等を提供する。
- ・環境価値の可視化、価値化、地域を巻き込んだ好循環の一体的な創出は、脱炭素化に向けた行動変容の試行の特徴的な取り組みとなる。

## **10 日本電気株式会社との包括連携協定を締結（令和3年9月27日締結）**

本市と日本電気株式会社は、相互に連携を図り、デジタル技術などの双方の保有する資源を有効活用することにより、市民の健康・福祉の増進や行政と地域のデジタル化、地域産業の強化、人材育成などの幅広い地域課題に解決策を見出し、もって市民生活の質の向上及び地域社会の活性化を図ることを目的に包括連携協定を締結。

◆包括連携協定に基づく AI チャットボットの試行的導入

本協定の締結に合わせた本市と NEC が連携した取組の一環として、9 月 17 日に新型コロナウイルス感染症に関する問い合わせに対応した AI チャットボットを試行的に導入。

11 小田急電鉄株式会社と鳥獣被害対策の推進に関する協定を締結（令和 3 年 11 月 10 日締結）

本市と小田急電鉄株式会社は、SDG s の目標 15「陸の豊かさを守ろう」（陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進等）の達成を目指し、「鳥獣被害対策の推進に関する協定書」を締結。本協定により、市内山林での鳥獣被害対策（当社が事業化を目指す農林業者とハンターのマッチング事業「ハンターバンク」）を推進することにより、豊かな自然の維持保全、生物多様性の確保に貢献し、暮らしやすいまちづくりの実現に向けた取り組みを連携・協力していく。

【ハンターバンク】

本市では、森里川海オールインワンの貴重な自然環境を次世代へ引き継いでいくことを目的に、「地域循環共生圏」という考えのもと、獣害や荒廃竹林などの課題を地域資源に転換し、環境保全活動へとつながる循環の仕組みづくりに取り組んでいる。

ハンターバンクは、小田急電鉄株式会社が運営する、獣害に困っている農林業者等と獣害対策や狩猟に興味関心があり活躍の場を探すハンターとをマッチングするサービスで、地域課題（獣害）の解決を目指している。

12 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と包括連携協定を締結（令和 3 年 12 月 17 日締結）

本市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、双方の保有する資源を有効に活用することにより、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的とし、包括連携協定を締結。